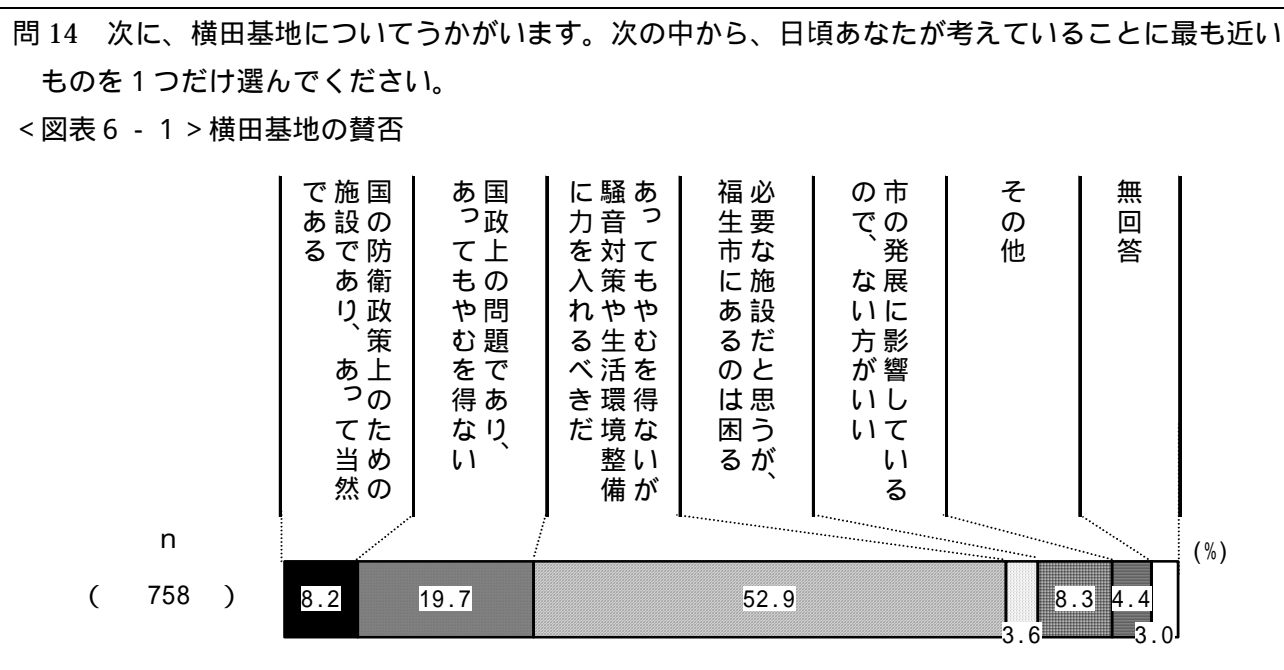


6 . 横田基地

(1) 横田基地の賛否

《肯定派》が約 8 割

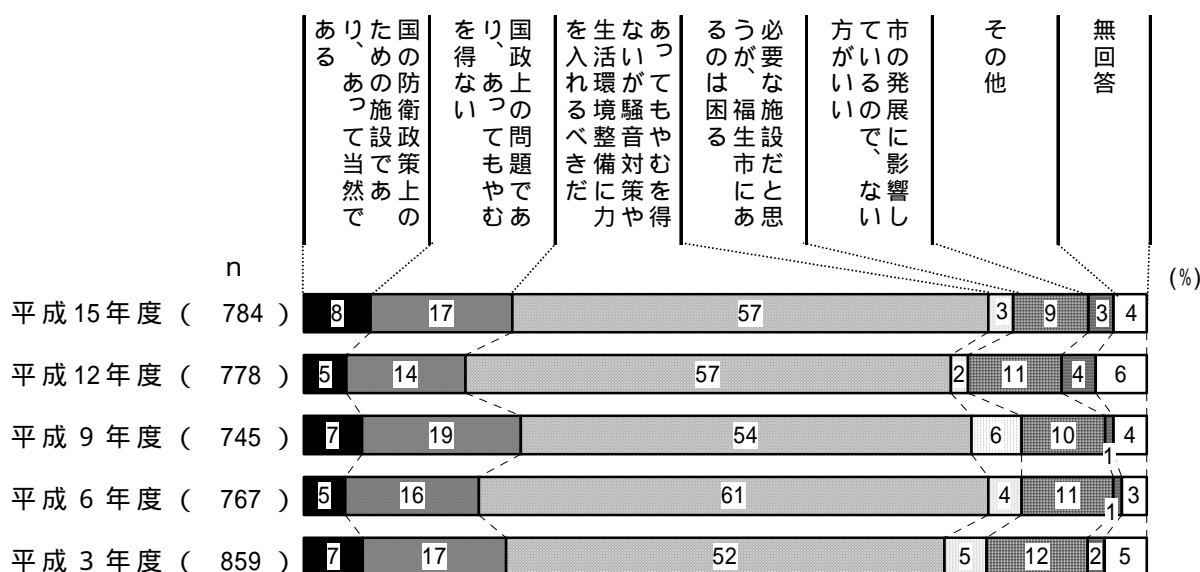


横田基地の賛否について尋ねたところ、「あってもやむを得ないが、騒音対策や生活環境整備に力を入れるべきだ」(52.9%) が最も多く、半数を上回る。これに「国政上の問題であり、あってもやむを得ない」(19.7%)、「国の防衛政策上のための施設であり、あつて当然である」(8.2%) をあわせた《肯定派》(80.7%) が約 8 割となっている。(図表 6 - 1)

平成 3 年度からの調査結果の推移をみると、《肯定派》が平成 6 年度から平成 12 年度までは減少傾向にあったが、平成 15 年度で 8 割台に増え、今回調査では平成 15 年度調査と同程度となっている。

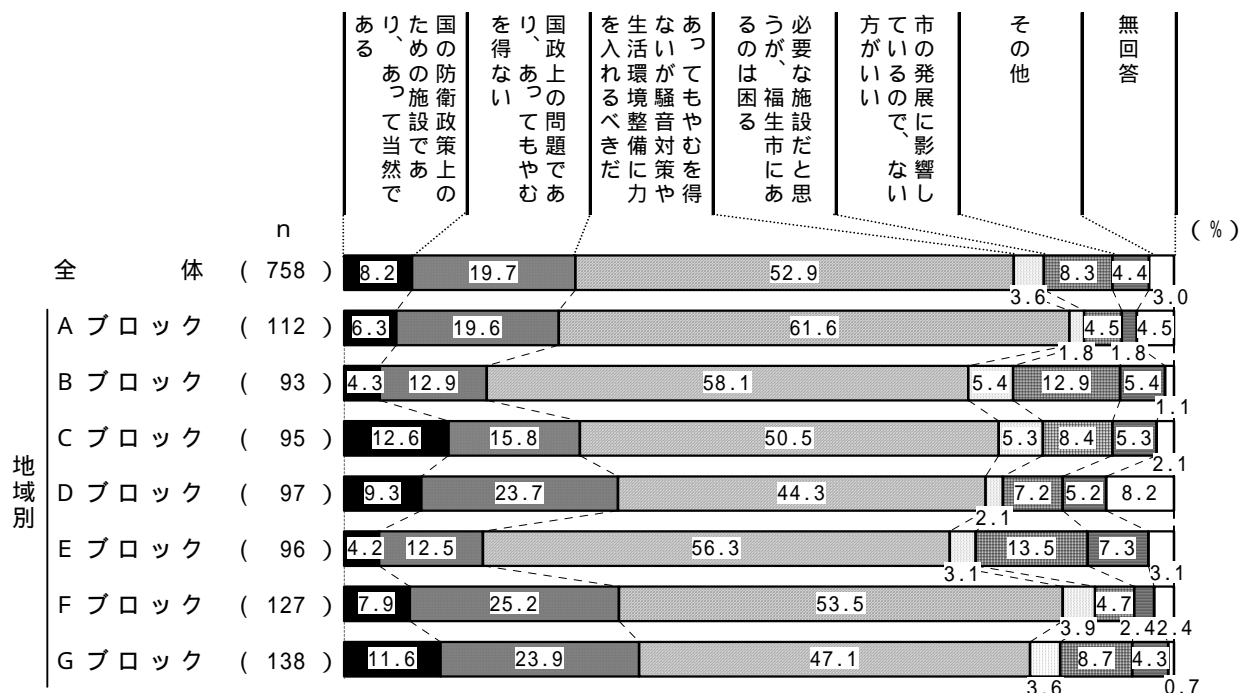
(図表 6 - 2)

< 図表 6 - 2 > 横田基地の賛否 (過年度推移)



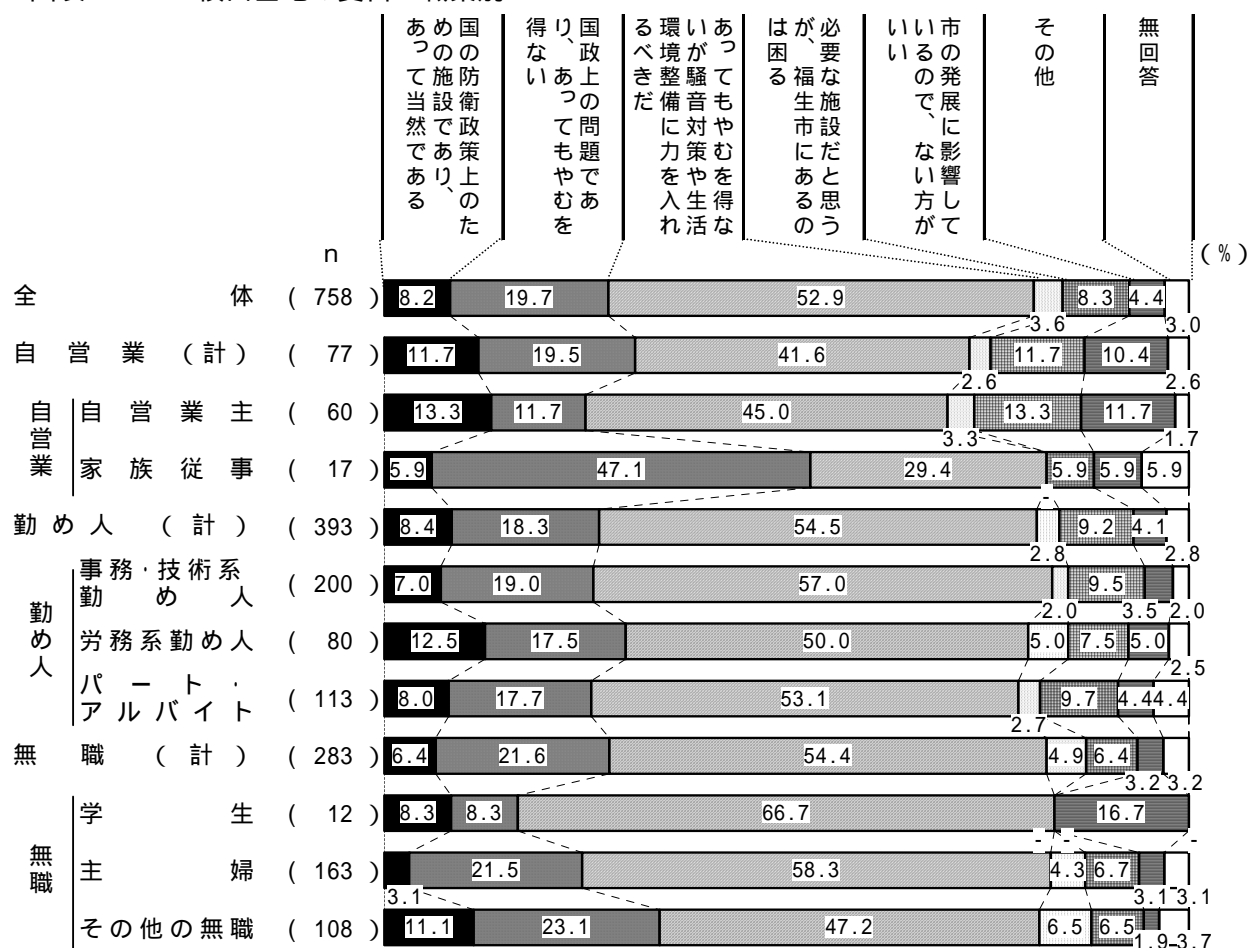
地域別で見ると、《肯定派》はAブロック（87.5%）、Fブロック（86.6%）、Gブロック（82.6%）で8割以上である。特にAブロックでは「あってもやむを得ないが、騒音対策や生活環境整備に力を入れるべきだ」（61.6%）が6割強を占める。（図表6-3）

<図表6-3>横田基地の賛否/地域別



職業別で見ると、《肯定派》は無職（計）（82.3%）、勤め人（計）（81.2%）で8割強、自営業（計）（72.7%）で、7割強となっている。（図表6-4）

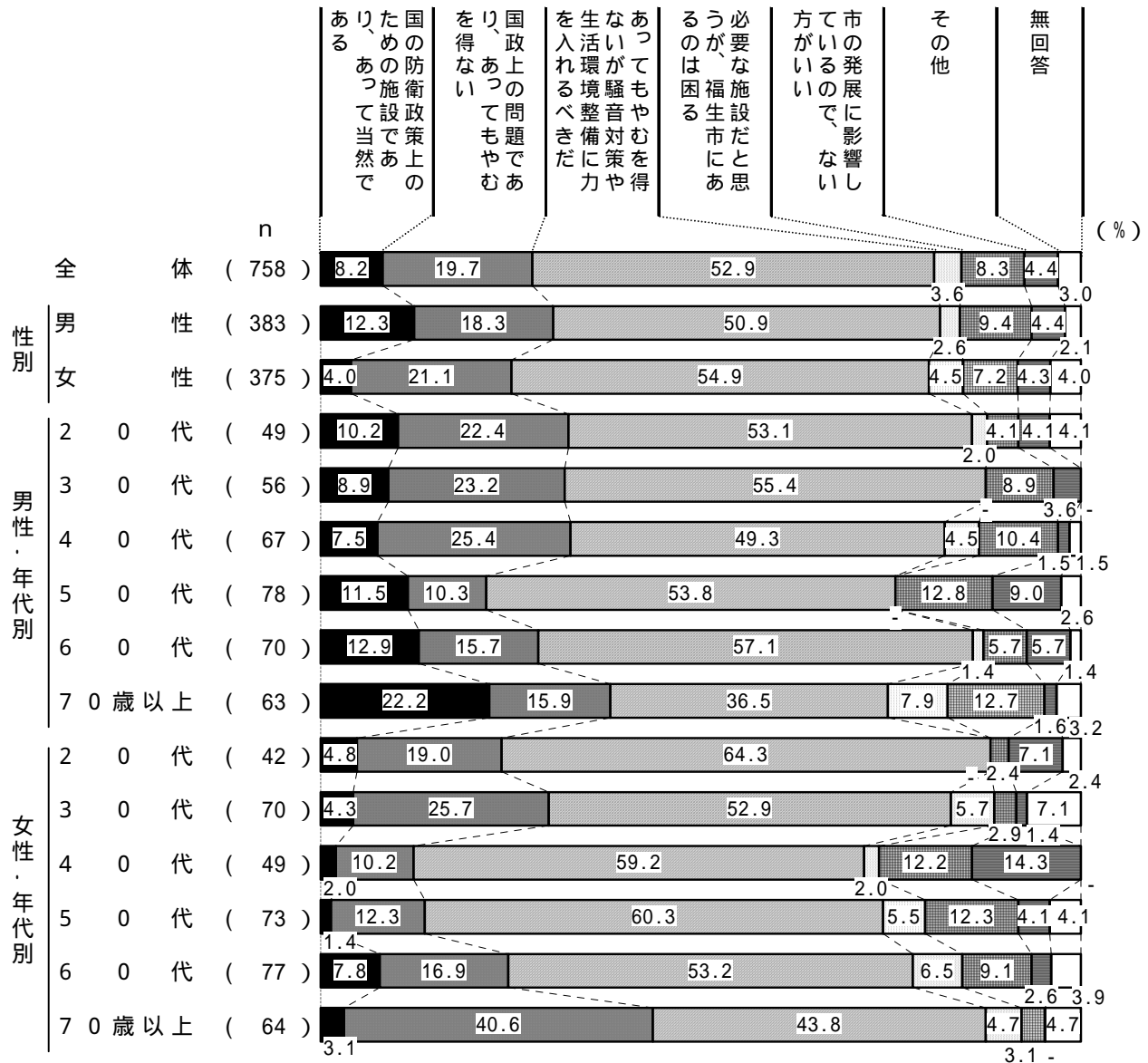
<図表6-4>横田基地の賛否/職業別



性別でみると、《肯定派》でみると特に大きな差異はみられないものの、「国の防衛政策上のための施設であり、あって当然である」では、男性（12.3%）の方が女性（4.0）よりも高い割合を示している。（図表6 - 5）

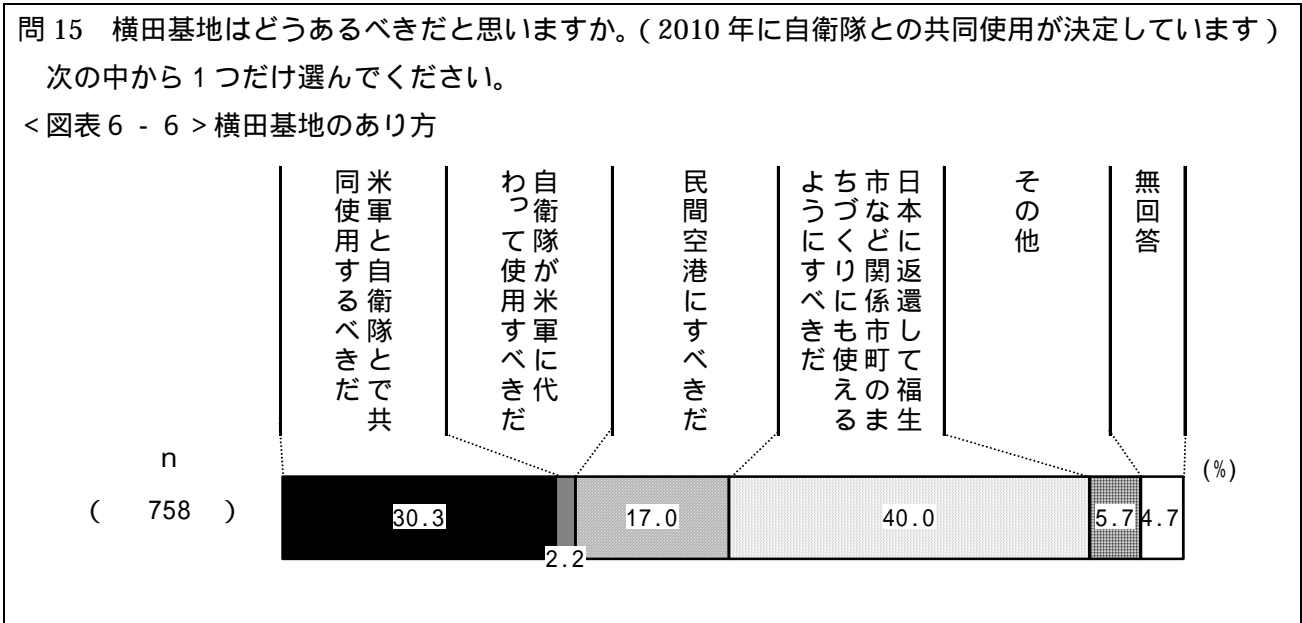
性・年代別では、《肯定派》はいずれの性年代でも7割以上となっている。「国政上の問題であり、あってもやむを得ない」は女性の70歳以上（40.6%）、「国の防衛政策上のための施設であり、あって当然である」は男性の70歳以上（22.2%）で他の年代に比べ割合が高くなっている、（図表6 - 5）

<図表6 - 5>横田基地の賛否 / 性別、性・年代別



(2) 横田基地のあり方

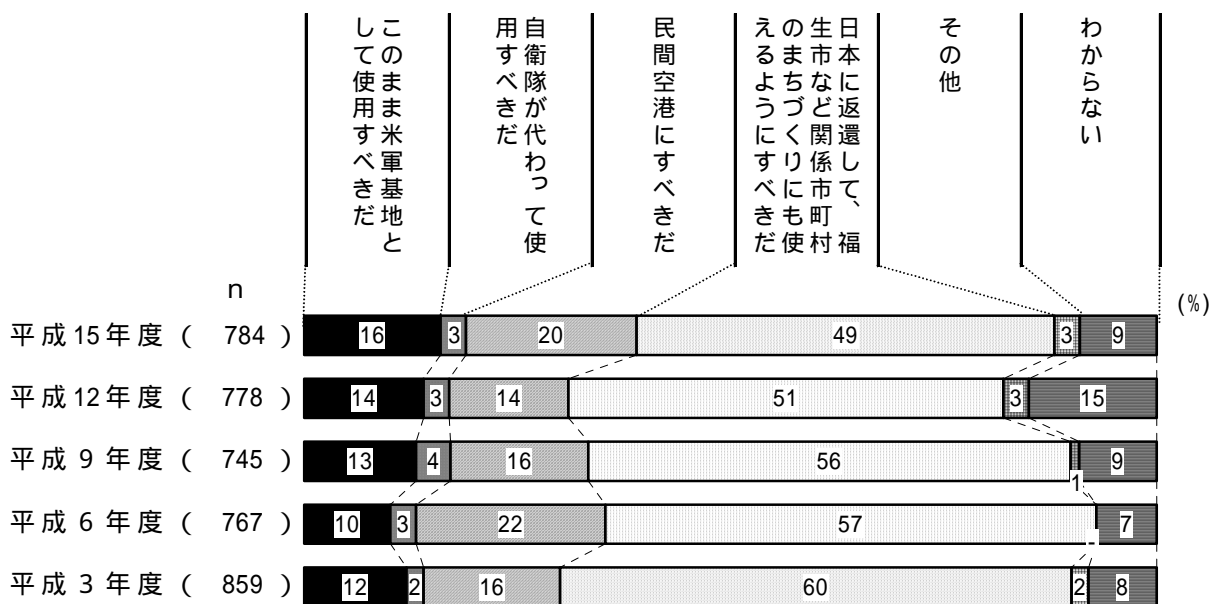
「日本に返還して福生市など関係市町村のまちづくりにも使えるようにすべきだ」が4割



横田基地のあり方について尋ねたところ、「日本に返還して福生市など関係市町のまちづくりにも使えるようにすべきだ」(40.0%)が最も高く、4割を占めている。次に共同使用に賛同する「米軍と自衛隊とで共同使用するべきだ」(30.3%)は3割であった。(図表6-6)

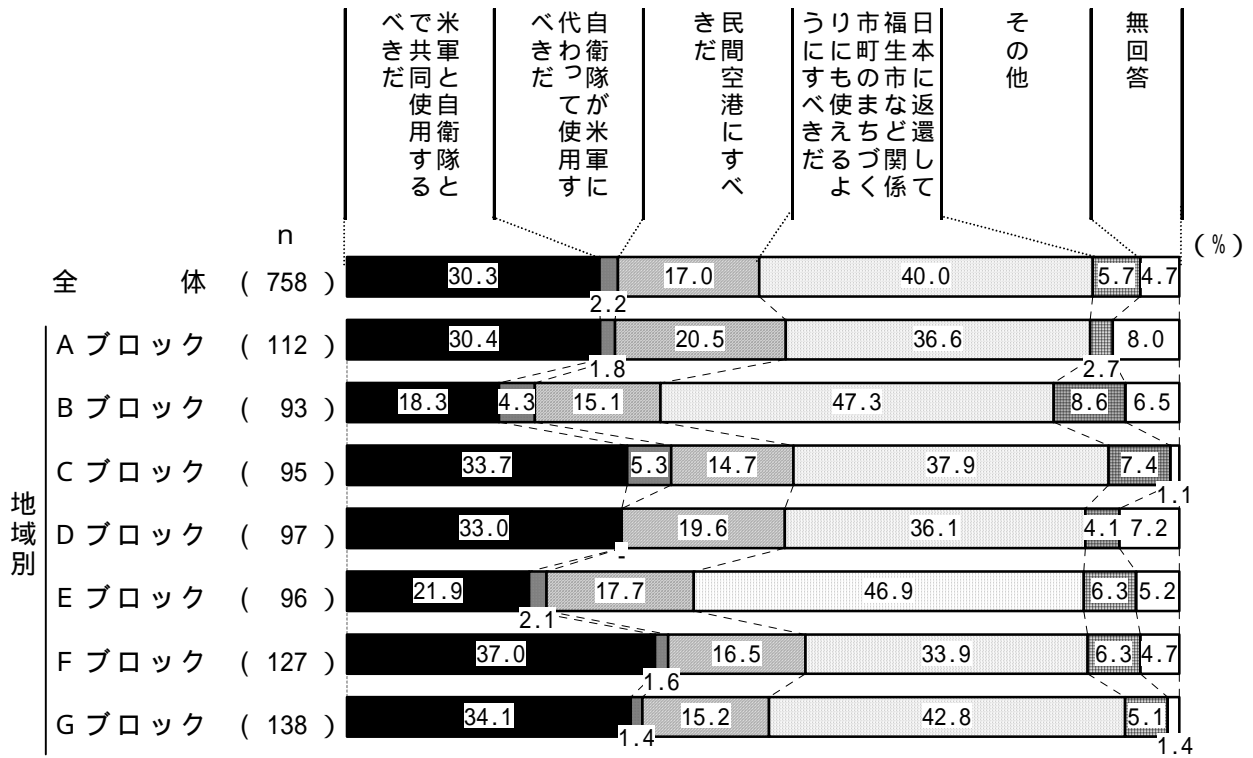
平成3年度からの調査結果の推移をみると「日本に返還して福生市など関係市町のまちづくりにも使えるようにすべきだ」の割合は、平成3年度以降、最も高い割合を占めているものの年度を追うごとに低下している。また、「このまま米軍基地として使用するべきだ」(平成18年度の回答肢は「米軍と自衛隊とで共同使用するべきだ」)は、年度を追うごとに微増してきたが今回の調査ではプラス14ポイントと大きく増えている。(図表6-7)

<図表6-7>横田基地の賛否(過年度推移)



地域別でみると、BブロックとEブロックでは、「日本に返還して福生市など関係市町のまちづくりにも使えるようにすべきだ」(Bブロック 47.3%、Eブロック 46.9%)の割合が高く、「米軍と自衛隊とで共同使用するべきだ」(Bブロック 18.3%、Eブロック 21.9%)の割合が他の地域に比べ低くなっている。(図表6-8)

<図表6-8>横田基地のあり方/地域別



性別でみると、「日本に返還して福生市など関係市町のまちづくりにも使えるようにすべきだ」の割合は、女性（44.5%）の方が男性（35.5%）よりも高く、「米軍と自衛隊とで共同使用するべきだ」は、男性（35.8%）の方が女性（24.8%）よりも高くなっている。（図表6-9）

性・年代別では、「日本に返還して福生市など関係市町のまちづくりにも使えるようにすべきだ」は女性の50代（54.8%）、60代（51.9%）で半数を超えている。また、「米軍と自衛隊とで共同使用するべきだ」は、男性の70歳以上（47.6%）で高い割合を示し、5割弱となっている。（図表6-9）

<図表6-9>横田基地のあり方/性別、性・年代別

